



五百旗頭真の

# 大災害の時代

## 第19回 [情報収集機能の欠落]

# 官邸 危機認識に遅れ

阪神・淡路大震災の全犠牲者6434人から震災関連死を除いた直接の死者5502人のうち、約88%の4831人が圧死者、約10%の550人が焼死とされている(検視結果に基づく警察庁の推計)。圧死者の約9割は即死と見られており、焼死者は死後に焼かれた人も含まれる。即死でなく、がれきに埋もれて助けを待ちながら、生存救出されなかった人の数は確定し難い。仮に即死でなかった圧死者の1割と焼死者の3分の1を合わせれば約670人ということになる。地震直後には家族の呼びかけに地下から応答しながら、やがて声を失った人々の存在ほど、被災地の情景を悲痛にするものはない。そのことは、また国と社会に対し災害への備えと対応の重大さを痛感させる。その時、わが国はどうしていたのであろうか。

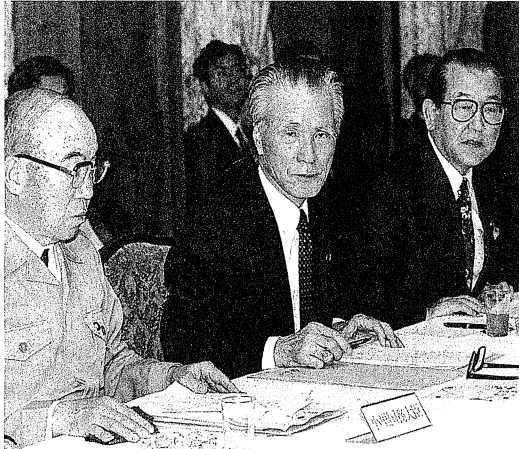
### 報道で知った首脳

官邸のあるじは村山富市首相であり、五十嵐広三官房長官と石原信雄副官が首相を支えるキーパーソンであった。

村山首相は官邸に隣接する公邸で、五十嵐官房長官は東京・高輪の議員宿舎で、石原副官は川崎市で、1995年1月17日の朝を迎えた。神戸での地震発生を、官邸への緊急連絡を通じて知った者はなく、3者とも午前6時ごろのNHKニュースによって「京都で地震」を聞いた。原副官は自宅のテレビで、石原副官は自らのラジオを耳にしたが、早朝散歩中の緊急連絡網より速いのは、CNN時代に異例とは言えないが、この場合の問題は、日本政府の緊急時の情報システムが機能

能していなかった点にある。午前6時のニュースが京都を震央であるかのように誤報したのは、神戸の気象台の計器が壊れ、気象庁への電話回線も切れて情報がなかったためである。もっとも激しい被災の中心地が、たとえは原爆投下の日の広島のように、被害をなす扱われることがあっても、声を上げることすらできないほどの深手を負っているのが大災害の中心地であることを知らねばならない。

さて災害時の政府情報システムであるが、国土庁防災局が気象庁・警察庁・消防庁・防衛庁及び各自自治体等から情報を得て、それを官邸に連絡することになっていた。ところが国土庁は24時間勤務体制をとっていなかった。この早朝、当直員の連絡で最初の防災局員が現れたのは1時間後の午前6時45分であった。危機の瞬間へ対処する体制は、そもそも政府になかったのである。



阪神大震災の緊急対策本部で対応を促す(左から)小里貞利震災担当相、村山富市首相、五十嵐広三官房長官ら—東京都千代田区の首相官邸で1995年1月21日撮影

レビが被災地の惨状を映し始め、午前8時ごろからそれは本格化した。それに衝撃を受けた五十嵐官房長官は、非常災害対策本部の設置検討を国土庁に強く指示した。午前9時前に登庁した石原副官は官房長官と、午前9時20分に予定されていた月例経済報告の会議について相談した。多くの委員が外部からも参集しつつあることから予定通り開催することを決めた。午前9時のテレビは「死者1人」と報道していた(3者へのインタビュー)。薬師寺克行編、村山富市回顧録、五十嵐官邸の螺旋階段—市民派官房長官野田記、御厨賢、渡邊昭夫インタビュー—構成「首相官邸の決断」内閣官房副長官石原信雄の2600頁、山川雄二「阪神・淡路大震災における村山首相の危機管理リーダーシップ」『関西大学法学論集』、五百旗頭「危機管理—行政の対応」『阪神・淡路大震災誌』など。

平時モードを吹き飛ばし、政府内と国民に重大事態の発生を告げる意図が官邸にあったのなを急がせよう」と収めた。ここ

### テレビVS公的情報

同じ午前9時ごろ、防衛庁の村田直防衛局長室で激論が交わされていた。守屋武官防衛政策課長が「テレビ映像で見ると被害は大きい。要請を待たず、すぐに自衛隊は出動すべきだ」と主張した。山崎信之郎運用課長は「確かな連絡は何もない。部隊を出しても混乱するだけだ」と反対した。局長は「準備

歩きながら首相が記者に応答するのが当時の習わしであった。危機認識のギャップが会話とげとげしいものとした。首相は現地視察しないのかと記者が問い、首相は小沢潔国土庁長官の視察結果を聞いたうえで、と答えるのが繰り返された(午前9時18分、同10時1分、同11時3分、同23分)。この反復の中で、首相は危機における国民イメージの敗者が確定していった。のんきな平時モードの首相の下で大丈夫か。

同日午前9時ごろ、防衛庁の村田直防衛局長室で激論が交わされていた。守屋武官防衛政策課長が「テレビ映像で見ると被害は大きい。要請を待たず、すぐに自衛隊は出動すべきだ」と主張した。山崎信之郎運用課長は「確かな連絡は何もない。部隊を出しても混乱するだけだ」と反対した。局長は「準備

阪神・淡路大震災への政府の応急体制	
緊急対策本部	(超法規的に設置)
村山富市首相を長に全閣僚で構成	
非常災害対策本部	(災害対策基本法に基づく)
小里貞利震災担当相を長に各省局長級で構成	
現地対策本部	(災害対策基本法に基づく)
久野統一郎国土政務次官を長に各省課長級で構成	

た官房長官のリードに従い、午後0時5分に記者ふらさかりで山花貞夫議員の社会党離党問題を問われた首相は「それどころじゃない」と語気鋭く返した。午後4時、首相の緊急記者会見では「できれば現地に急行し、万全の対策を講じたい」という姿勢を「関東大震災以来、最大の都市型災害」との認識とともに示した。